



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 ニチバン株式会社
コード番号 4218 URL <http://www.nichiban.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 堀田 直人
(氏名) 酒井 寛規
配当支払開始予定日

TEL 03-5978-5601
平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	40,225	4.5	1,789	0.9	1,858	3.1	989	0.1
25年3月期	38,502	0.6	1,773	11.4	1,801	14.6	988	42.7

(注) 包括利益 26年3月期 1,099百万円 (0.7%) 25年3月期 1,091百万円 (62.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	23.87	—	3.9	4.0	4.4
25年3月期	23.85	—	4.1	3.9	4.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 72百万円 25年3月期 28百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	47,213	25,548	54.1	616.35
25年3月期	45,801	24,792	54.1	598.11

(参考) 自己資本 26年3月期 25,548百万円 25年3月期 24,792百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,666	△1,242	△469	10,832
25年3月期	3,075	△3,008	△439	9,879

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	248	25.2	1.0
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	248	25.1	1.0
27年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,800	2.0	700	12.8	700	10.6	400	9.6	9.65
通期	40,900	1.7	2,000	11.8	2,000	7.6	1,100	11.2	26.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	41,476,012 株	25年3月期	41,476,012 株
26年3月期	25,277 株	25年3月期	24,952 株
26年3月期	41,450,860 株	25年3月期	41,452,353 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	38,816	4.5	1,332	△0.5	1,483	0.5	811	△0.8
25年3月期	37,150	0.7	1,338	18.2	1,476	13.8	817	30.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	19.57	—
25年3月期	19.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	39,047	53.7	20,962	53.7	505.73			
25年3月期	38,415	53.0	20,365	53.0	491.31			

(参考) 自己資本 26年3月期 20,962百万円 25年3月期 20,365百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。上記予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績予想は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記の業績予想に関する事項は3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
(役員の異動)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策の推進と日本銀行の金融政策を受けた円高の是正などにより、景気の緩やかな回復傾向が続くとともに、消費税増税前の一部駆け込み需要も発生いたしました。その一方で、新興国経済のリスクや欧州の政情不安、輸入原材料価格の高騰など、先行きが不透明な状況も続いております。

このような経済情勢のなか、当グループは中長期経営計画【NB100】の中盤3ヵ年計画「Stage 2」をスタートいたしました。「Stage 2」では、収益性基盤を確かなものにする取組みとともに、開発・生産・営業の各機能と運営管理の強化を進め、それとともに将来に向けた新たな「成長戦略」として次の3テーマに取り組んでおります。

1) 大型開発品の創出

*顧客に密着した新製品のスピーディな開発と市場育成

2) 大型設備投資の着手

*原価低減・環境対応・危機管理を意図した生産方式の更新

3) 海外新規市場の開拓

*アジア・欧州をターゲットにしたメディカル製品の積極拡大

この戦略に基づく取組みを行った結果、

売上高； 前連結会計年度比 4.5%増の402億2千5百万円、
 経常利益； 前連結会計年度比 3.1%増の 18億5千8百万円、
 当期純利益；前連結会計年度比 0.1%増の 9億8千9百万円
 となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

メディカル事業本部

(ヘルスケアフィールド)

ドラッグストアを中心とした大衆薬市場は、長引くデフレ経済からの脱却と消費マインドの活性化が期待されましたが、大手ドラッグストアの出店競争の継続と、一部医薬品のインターネット販売の解禁に伴う価格競争の激化も見られ、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、救急絆創膏「ケアリーヴ。」シリーズはテレビCMの放映とあわせドラッグストア店頭を活性化するための販売促進活動を積極的に行い、消費者の認知度アップに注力することで、湿潤環境を作ることにより肌の持つ治す力を高めてキズを早くきれいに治す「ケアリーヴ。治す力。」が順調に伸張り、既存の「ケアリーヴ。」シリーズとともに売上は好調に推移いたしました。

さらに海外に向けて「ケアリーヴ。」の営業を強化したことにより、韓国他アジア圏等で品質が高く評価され、販売が拡大しております。鎮痛消炎剤「ロイヒ」シリーズも、その大判タイプが順調に取扱店を拡大いたしました。

また、テーピングテープ「バトルウィン。」は、スポーツの多様化と他社が廉価品を発売したことにより厳しい状況にありますが、日本フットサルリーグ(Fリーグ)・日本バスケットボール協会(JBA)と協力し、怪我予防の啓蒙活動に継続的に取り組み、製品告知とともに需要創出に努めて売上回復の兆しを見せております。

(医療材フィールド)

医療機関向けの医療材料市場では、医療費抑制や病院経営改善を目的とした医療材料費の抑制が続いておりますが、医療現場における感染予防と安全対策への取組みは更に深化しております。

このような状況のなか、医療従事者がグローブを装着されていても、軽い力でまっすぐに切れ迅速な処置ができるとともに、患者の皮膚には低刺激である極低刺激性サージカルテープ「スキナゲート。スパット」が多くの医療機関で順調に採用されました。また感染管理・医療の安全性に貢献する「高透湿」「高固定」「低刺激」のドレッシングフィルム「カテリープラス。」も高い評価をいただき、止血製品類と併せて順調に推移いたしました。

以上の取組みを実施してまいりました結果、ヘルスケアフィールドと医療材フィールドを合わせたメディカル事業本部全体の売上高は前連結会計年度に比べ5.5%増の137億5千7百万円、営業利益は前連結会計年度比

6.0%増の25億8千1百万円となりました。

テープ事業本部

(オフィスホームフィールド)

文具・事務用品業界は、機能性・話題性の高い文房具が注目され、新たなマーケットとして確立しておりますが、長引くデフレ環境のなかその購買層はパーソナルに限定され、文具・事務用品の主力ユーザーである官公庁・事業所需要につきましては、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、主力製品の「セロテープ[®]」では「セロテープ[®]ディズニー」を発売して、新たなブランド価値を加えて注目いただきました。テープの切り口が真っ直ぐ切れる「直線美」シリーズではオフィス向けに新製品を展開し、カッター付きセロテープ[®]をリニューアルしたことなどもあり、「セロテープ[®]」全体が順調に推移いたしました。もう一つの主力製品である両面テープでは新製品「ナスタック[®]ハンドカッター」を発売するとともに、はんこ感覚でのり付けが手早くできる「tenori[®]はんこのり」を店頭へ定着させるための営業強化により順調に推移いたしました。

(工業品フィールド)

工業用産業用テープ業界は、円高の是正の影響により一部の輸出産業向け業界では需要の増加が見られたものの、輸入原材料の構成比が高く国内企業を中心に活動する産業では需要の停滞と、コスト低減の要求により非常に厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、クラフトテープと布テープを中心とした包装用テープの売上を維持しつつ収益改善に取り組むとともに、いまだ十分に進んでいない東日本大震災復興のための建築建設業界向けのテープ製品の生産と営業の強化に注力いたしました。また食品関連分野向け製品では、食品を束ねて包装する「たばねら[®]テープ」「バッグシーリングテープ」が新規ユーザーを獲得することで、売上は順調に推移いたしました。海外におきましても、伸張著しい海外自動車産業や製造業に向けた営業を増強しております。

以上の取組みを実施してまいりました結果、オフィスホームフィールドと工業品フィールドを合わせたテープ事業本部全体の売上高は前連結会計年度に比べ3.9%増の264億6千7百万円、営業利益は前連結会計年度比7.3%減の17億4千9百万円となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、消費税増税後の一時的な景気の冷え込みも予想されますが、政府の経済政策により景気の回復が緩やかながらも持ち直すと期待されております。しかしながら円安に伴う主要な原材料価格の高騰は継続すると予想されるため、厳しい状況が継続するものと想定されます。

このような状況のなか、当グループは、2018年に迎える「創立100周年」に向けた中長期経営計画【NB100】の戦略フレームである「企業品質向上」「基盤効率化・安定化」「成長追求」の3つの柱を基に戦略を推進いたします。Stage2の2年目となる平成27年3月期の取組みとして、利益管理意識の徹底による生産性の向上と収益性基盤に向けた事業構造の抜本的な改革に加え、【NB100】ビジョンの実現に向けた成長戦略を確実に実行いたします。

以上により、平成27年3月期（平成26年度）の通期連結業績予想は売上高409億円（前期比1.7%増）、営業利益20億円（前期比11.8%増）、経常利益20億円（前期比7.6%増）、当期純利益11億円（前期比11.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14億1千2百万円増加し、472億1千3百万円となりました。また純資産は7億5千5百万円増加し、255億4千8百万円になりました。この結果、自己資本比率は54.1%となりました

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ9億5千2百万円（9.6%）増加し、108億3千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末に比べ4億8百万円（13.3%）減少し、26億6千6百万円となりました。これは主にたな卸資産と法人税の支払額が増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末に比べ17億6千6百万円（58.7%）減少し、12億4千2百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末に比べ3千万円（6.9%）増加し、4億6千9百万円となりました。これは主にリース債務の返済による支出が増加したことによるものです。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	52.3	52.8	52.7	54.1	54.1
時価ベースの自己資本比率（%）	30.1	26.7	24.6	33.1	30.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.2	1.6	2.3	1.6	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	58.6	46.2	36.1	61.1	56.1

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最も重要な課題のひとつと認識し、企業体質の強化および設備投資、コスト競争力向上のための技術開発等の資金需要に備えるために内部留保の充実を図りつつ、安定した配当の実施を基本に、連結ベースの配当性向25%を目処とする業績に連動した配当を取り入れる方針としております。

この基本方針のもと、当期の期末配当を前期と同様に1株あたり6円とする剰余金の配当に関する議案を平成26年6月25日開催予定の第110回定時株主総会に付議させていただきます。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社3社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成しております。その主な事業内容は、粘着技術を基盤に高分子技術を駆使して、布・紙・セロファン・プラスチックをベースとした医薬品、各種感圧性粘着テープ及び接着剤並びにそれらに関連する機械器具の製造販売であります。

なお、当グループの製品・商品は、医薬品業界向けの絆創膏等、産業用粘着テープ業界及び文具・事務用品業界向けの粘着テープ等に大別され、セグメントもこの区分によっております。

当グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

メディカル事業本部

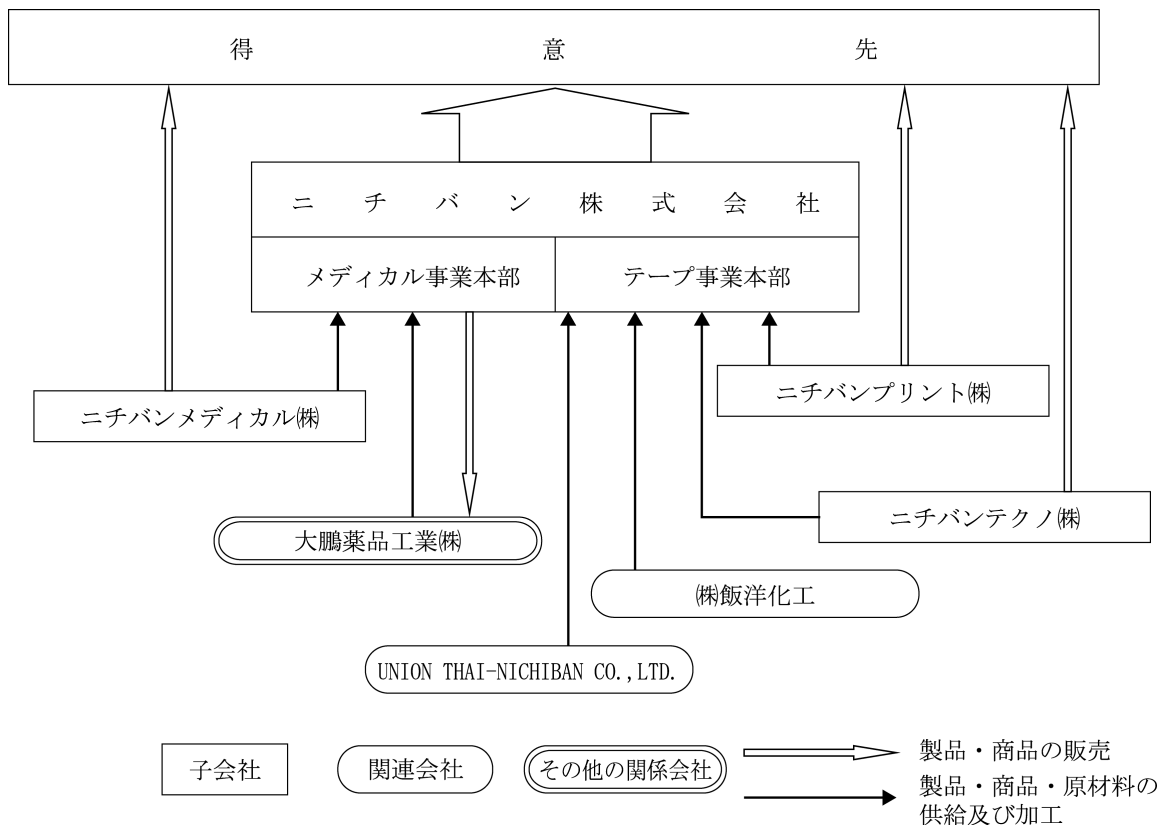
メディカル……………当社が製造販売するほか、子会社であるニチバンメディカル(株)に製造を委託しております。また、その他の関係会社である大鵬薬品工業(株)とはその子会社を通じ製品の販売及び半製品の仕入を行っております。

テープ事業本部

工業品……………当社が製造販売するほか、子会社であるニチバンプリント(株)及びニチバンテクノ(株)に製造を委託しております。また、関連会社である(株)飯洋化工及びUNION THAI-NICHIBAN CO.,LTD. より、その親会社を通じ商品の仕入を行っております。

オフィスホーム…当社が製造販売するほか、子会社であるニチバンプリント(株)及びニチバンテクノ(株)に製造を委託しております。また、関連会社であるUNION THAI-NICHIBAN CO.,LTD. より、その親会社を通じ商品の仕入を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「人々の健康で快適な暮らしに役立つ製品やサービスを提供し、新しい価値を創り出す」ことで「当社にかかわるすべての人々の幸せを実現する」ことであります。

当社は、創業以来、粘着技術をベースに絆創膏や「セロテープ。」をはじめ人々の健康や快適な暮らし、産業の合理化・省人化に貢献する価値ある製品を幅広く供給してまいりました。

今後も、高い技術力と確かな品質を軸に地球環境に配慮した独創的な製品の提供を通じて、お客様にご満足いただき、信頼される企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、今後の企業価値および株主価値を高めるため、収益性重視の観点から売上高営業利益率7%以上を中期的な目標としており、また経営に託された資本の将来における成果の観点から、自己資本当期純利益率(ROE)の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、政府が推進している景気対策の効果の定着と拡大が期待される一方で、消費税増税後の消費マインドの冷え込みと、円安の継続による原材料等のコスト圧迫の慢性化が懸念され、厳しい状況が継続すると思われまます。

このような状況のなか、当グループでは、2018年に迎える「創立100周年」に向けた中長期経営計画【NB100】のもと、「信頼され期待される企業」となるべく「成長分野・市場への挑戦・開拓」と「基盤事業の効率化・安定化」によって、売上拡大と利益確保とともにブランドの維持・向上を推進し、経営環境の変化に左右されない収益構造の強化を、内部統制の拡充と併せ推進してまいり所存であります。

①メディカル事業本部における取組み課題

ヘルスケアフィールドにおきましては、高機能で付加価値の高い製品である「ケアリーヴ。」シリーズにおいてテレビCMを継続して投入し、「ロイヒ」シリーズでは、新製品「ロイヒつぼ膏。クール」を発売いたします。「ケアリーヴ。」シリーズ、「ロイヒ」シリーズ、「バトルウィン。」シリーズを中心に消費者へのコミュニケーションを積極的に図るとともに、ドラッグストア店頭での活性化と、店舗の販売員への製品告知を進めることで事業の拡大に努めてまいります。

医療材フィールドにおきましては、新製品の極低刺激性サージカルテープ「スキナゲート。スパット」とカテーテルの固定・創傷保護製品のフィルムドレッシング材「カテリープラス。」シリーズを徹底的に育成し、医療現場の強いニーズである低刺激・感染予防・安全対策および作業効率向上の提案に注力することで、事業の拡大に努めてまいります。

②テープ事業本部における取組み課題

オフィスホームフィールドにおきましては、「セロテープ。」「ナイスタック。」等の既存製品のブランド価値を継続的に発信するとともに、ユーザーの求める便利さや楽しさといったニーズを捉えたテープのり「tenori。(てのり)」シリーズ等の新製品開発を重点的に進め、新たな需要拡大と新たな市場開拓に向けた取組みを積極的に行います。

工業品フィールドにおきましては、食品関連の分野とマスキングの分野を中心に、ユーザーの求める使い易さや安全を意識した新製品の開発を進め、実際に製品を使用するユーザーに密着した営業活動を強化するとともに、両分野以外での新たな市場開拓の取組みを積極的に推進いたします。

③海外市場における取組み課題

海外市場におきましては、アジアおよび欧州を重点に、高機能で付加価値の高い「ケアリーヴ。」や止血製品などのメディカル製品を積極的に販売するとともに、新規市場の開拓を推進してまいります。さらに、効率的な事業運営を目的としてタイ・バンコクに駐在所を設置し、東南アジアでの営業活動を積極的に展開し、更なる売上の拡大に努めてまいります。

④研究活動における取組み課題

研究活動におきましては、新たな付加価値を有する粘着剤の研究、経皮吸収技術のさらなる深耕、環境対応技術の応用展開などを中心に基礎研究体制を充実させてまいります。また、新たな素材や新たな技術の創出を図り、成長に向けた高い付加価値を持つ製品を生み出す取組みを積極的に推進いたします。

⑤品質保証における取組み課題

品質保証におきましては、お客様視点に立ったより高い品質を追及し、製造品質の監視体制を強化するとともに、開発企画や設計段階における更なる品質向上に力を注いでまいります。また、国内外での薬事分野における機能を強化するとともに、海外における各国医療機器製品登録の対応を推進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,653	10,610
受取手形及び売掛金	12,481	12,656
有価証券	506	506
商品及び製品	2,897	2,997
仕掛品	1,278	1,372
原材料及び貯蔵品	1,094	1,233
繰延税金資産	610	595
その他	208	201
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	28,727	30,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,416	5,299
機械装置及び運搬具(純額)	3,467	3,651
土地	2,505	2,436
リース資産(純額)	674	692
建設仮勘定	20	611
その他(純額)	311	302
有形固定資産合計	12,395	12,994
無形固定資産	232	207
投資その他の資産		
投資有価証券	1,975	1,753
繰延税金資産	2,019	1,772
その他	450	313
投資その他の資産合計	4,445	3,839
固定資産合計	17,073	17,041
資産合計	45,801	47,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,481	7,702
リース債務	210	218
未払法人税等	333	254
未払費用	3,081	3,276
役員賞与引当金	64	73
設備関係支払手形	61	161
その他	885	1,258
流動負債合計	12,119	12,945
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
リース債務	502	507
退職給付引当金	3,199	-
役員退職慰労引当金	93	78
退職給付に係る負債	-	2,958
長期預り保証金	2,919	3,016
資産除去債務	92	91
その他	82	68
固定負債合計	8,889	8,719
負債合計	21,009	21,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,451	5,451
資本剰余金	4,186	4,186
利益剰余金	15,204	15,945
自己株式	△8	△8
株主資本合計	24,834	25,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108	143
為替換算調整勘定	△150	△76
退職給付に係る調整累計額	-	△94
その他の包括利益累計額合計	△42	△27
純資産合計	24,792	25,548
負債純資産合計	45,801	47,213

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	38,502	40,225
売上原価	27,478	28,965
売上総利益	11,023	11,259
販売費及び一般管理費		
物流費	1,361	1,426
広告宣伝費	565	689
特売費	618	673
貸倒引当金繰入額	-	0
給料及び手当	2,230	2,243
従業員賞与	785	791
役員賞与引当金繰入額	64	74
福利厚生費	729	738
退職給付費用	319	302
役員退職慰労引当金繰入額	15	15
減価償却費	253	306
賃借料	425	402
旅費及び交通費	399	385
その他の経費	1,481	1,418
販売費及び一般管理費合計	9,249	9,470
営業利益	1,773	1,789
営業外収益		
受取利息	21	21
受取配当金	11	11
持分法による投資利益	28	72
為替差益	18	18
その他	45	42
営業外収益合計	124	166
営業外費用		
支払利息	49	47
支払手数料	31	31
その他	16	18
営業外費用合計	96	97
経常利益	1,801	1,858
特別利益		
固定資産売却益	0	0
補助金収入	-	4
事業譲渡益	-	50
特別利益合計	0	54
特別損失		
固定資産除売却損	201	95
減損損失	-	69
固定資産圧縮損	-	4
特別損失合計	201	168
税金等調整前当期純利益	1,599	1,743
法人税、住民税及び事業税	498	459
法人税等調整額	112	294
法人税等合計	611	753
少数株主損益調整前当期純利益	988	989
当期純利益	988	989

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	988	989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	34
持分法適用会社に対する持分相当額	46	74
その他の包括利益合計	102	109
包括利益	1,091	1,099
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,091	1,099

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,451	4,186	14,464	△7	24,095
当期変動額					
剰余金の配当			△248		△248
当期純利益			988		988
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	740	△0	739
当期末残高	5,451	4,186	15,204	△8	24,834

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	51	△197	—	△145	23,950
当期変動額					
剰余金の配当					△248
当期純利益					988
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	56	46	—	102	102
当期変動額合計	56	46	—	102	842
当期末残高	108	△150	—	△42	24,792

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,451	4,186	15,204	△8	24,834
当期変動額					
剰余金の配当			△248		△248
当期純利益			989		989
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	740	△0	740
当期末残高	5,451	4,186	15,945	△8	25,575

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	108	△150	—	△42	24,792
当期変動額					
剰余金の配当					△248
当期純利益					989
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	34	74	△94	14	14
当期変動額合計	34	74	△94	14	755
当期末残高	143	△76	△94	△27	25,548

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,599	1,743
減価償却費	1,741	1,787
減損損失	-	69
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△42	△1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△15
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△352	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△387
有形固定資産除売却損益 (△は益)	12	91
事業譲渡損益 (△は益)	-	△50
受取利息及び受取配当金	△32	△33
支払利息	49	47
売上債権の増減額 (△は増加)	△29	△175
たな卸資産の増減額 (△は増加)	264	△332
仕入債務の増減額 (△は減少)	△158	220
その他	367	278
小計	3,421	3,242
利息及び配当金の受取額	32	33
利息の支払額	△50	△47
法人税等の支払額	△328	△561
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,075	2,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△279	△522
定期預金の払戻による収入	316	517
有形固定資産の取得による支出	△2,856	△1,722
投資有価証券の取得による支出	△12	△4
投資有価証券の売却による収入	-	402
事業譲渡による収入	-	50
その他	△175	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,008	△1,242
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000	-
長期借入金の返済による支出	△2,000	-
リース債務の返済による支出	△189	△220
配当金の支払額	△249	△248
その他	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△439	△469
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△365	952
現金及び現金同等物の期首残高	10,245	9,879
現金及び現金同等物の期末残高	9,879	10,832

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

当該連結子会社は、ニチバンプリント㈱、ニチバンテクノ㈱及びニチバンメディカル㈱の3社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社2社(UNION THAI-NICHIBAN CO., LTD. 及び㈱飯洋化工)に対する投資についてすべて持分法を適用しております。

(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 役員賞与引当金

当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、提出会社は、平成21年6月29日開催の第105回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。これに伴い、制度の廃止に伴う打ち切り日(平成21年6月29日)までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規則に基づいて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年～20年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たすため、特例処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 特定借入金の支払金利

(ハ) ヘッジ方針

金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により行っております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,958百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が94百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の販売戦略を統括する事業本部を設置し、各事業本部は、取り扱う製品等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社は、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「メディカル事業本部」及び「テープ事業本部」の2つを報告セグメントとしております。

「メディカル事業本部」は、医薬品、医療機器、化粧品、医療補助テープ、テーピングテープ等の製造及び販売を行っております。「テープ事業本部」は、家庭用・事務用の粘着テープ・粘着シート及びそれらの機器等、産業用の粘着テープ・粘着シート及びそれらの機器等の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実績価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディカル 事業本部	テープ事業本部	合計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,038	25,463	38,502	—	38,502
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	64	65	130	△130	—
計	13,103	25,529	38,632	△130	38,502
セグメント利益	2,434	1,887	4,321	△2,548	1,773
セグメント資産	13,578	19,238	32,817	12,984	45,801
その他の項目					
減価償却費	727	839	1,567	174	1,741
持分法適用会社への投資額	—	601	601	—	601
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,537	876	2,413	333	2,747

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額2,548百万円には、セグメント間取引消去130百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用2,417百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額12,984百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門所有の資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	メディカル 事業本部	テープ事業本部	合計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,757	26,467	40,225	—	40,225
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	66	73	140	△140	—
計	13,824	26,541	40,366	△140	40,225
セグメント利益	2,581	1,749	4,331	△2,541	1,789
セグメント資産	13,979	19,648	33,628	13,585	47,213
その他の項目					
減価償却費	708	854	1,562	224	1,787
持分法適用会社への投資額	—	721	721	—	721
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	757	1,246	2,004	494	2,499

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額2,541百万円には、セグメント間取引消去140百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費2,401百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額13,595百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門所有の資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	医薬品、医療機器、 及び医療補助テープ等	粘着テープ、粘着シート 及びテープ関連機器等	合計
外部顧客への売上高	13,038	25,463	38,502

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	医薬品、医療機器、 及び医療補助テープ等	粘着テープ、粘着シート 及びテープ関連機器等	合計
外部顧客への売上高	13,757	26,467	40,225

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	メディカル事業本部	テープ事業本部	全社・消去	合計
減損損失	—	69	—	69

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	598.11円	1株当たり純資産額	616.35円
1株当たり当期純利益	23.85	1株当たり当期純利益	23.87
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2.28円減少しております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	988	989
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	988	989
普通株式の期中平均株式数(株)	41,452,353	41,450,860

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(役員の変動)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません

(2) 取締役および監査役の変動 (平成26年6月25日付予定)

① 新任取締役候補者 () 内は元役職

清水 與二 (元 株式会社アサツー ディ・ケイ 代表取締役社長)

(なお、清水與二氏は、社外取締役の候補者であります)

② 新任監査役候補者 () 内は元役職

横井 直人 (元 あずさ監査法人代表社員)

(なお、横井直人氏は、社外監査役の候補者であります)

③ 退任予定監査役 () 内は現役職

佐野 正人 (監査役)

(なお、佐野正人氏は、社外監査役であります)

以上